

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ②投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 ・「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。 ・投資対象とする公社債は、組入段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。
主な投資制限	・株式への直接投資は行いません。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	・分配対象額は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

しんきん 国内債券ファンド

決算日

(第20期：2022年3月10日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券ファンド」は2022年3月10日に第20期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
(9:00~17:00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん国内債券ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第20期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん国内債券マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合※ (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
		税金 分配	期中 騰落	期中 騰落	期中 騰落		
	円		円		ポイント	%	百万円
16期(2018年3月12日)	11,200		85		524.147	97.8	598
17期(2019年3月11日)	11,249		55		531.565	97.5	630
18期(2020年3月10日)	11,286		55		539.764	98.1	672
19期(2021年3月10日)	10,967		55	△2.3	528.359	98.2	819
20期(2022年3月10日)	10,794		55	△1.1	524.707	98.1	964

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合※ (ベンチマーク)		債組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年3月10日	円 10,967	% —		ポイント 528.359	% —	% 98.2
3月末	10,996	0.3		529.811	0.3	97.4
4月末	11,014	0.4		530.887	0.5	97.8
5月末	11,016	0.4		531.127	0.5	98.3
6月末	11,021	0.5		531.421	0.6	96.1
7月末	11,073	1.0		534.087	1.1	98.3
8月末	11,059	0.8		533.627	1.0	95.9
9月末	11,016	0.4		531.730	0.6	96.7
10月末	10,998	0.3		531.186	0.5	98.9
11月末	11,020	0.5		532.469	0.8	98.2
12月末	10,993	0.2		531.310	0.6	98.1
2022年1月末	10,911	△0.5		527.510	△0.2	98.4
2月末	10,852	△1.0		524.780	△0.7	98.1
(期末) 2022年3月10日	円 10,849	% △1.1		ポイント 524.707	% △0.7	% 98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

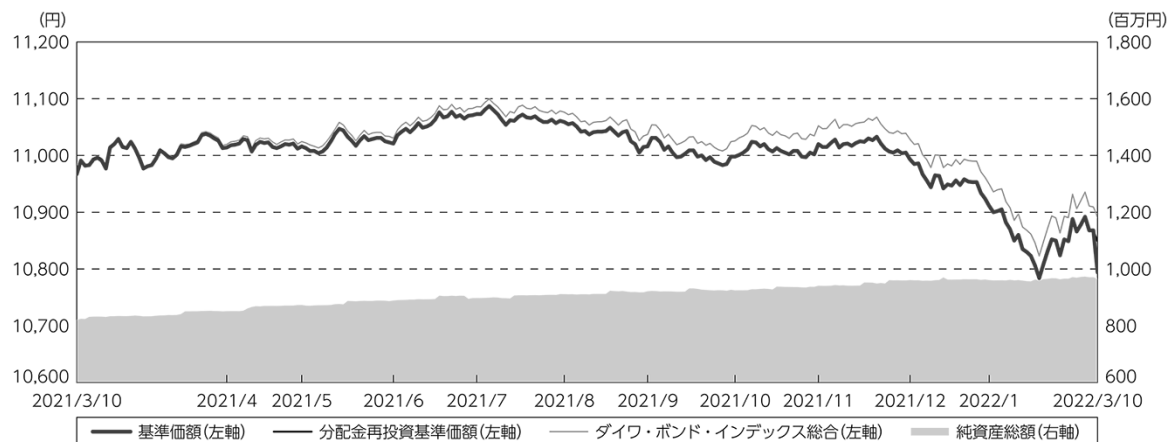
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第20期の運用経過等（2021年3月11日～2022年3月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2021年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、「しんきん国内債券マザーファンド」を通じて、我が国の公社債に投資を行っています。
当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が金融緩和の縮小に慎重な姿勢を示す中、FRBによる金融緩和が当面続くとの見方などから米国金利が低下したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言の再発出および期間延長されたこと。
- ・新型コロナウイルスの新しい変異株(オミクロン株)の感染拡大が景気回復を遅らせるとの警戒が広がったこと。
- ・ウクライナ情勢への警戒から安全資産とされる国債を買う動きが強まったこと。

＜下落要因＞

- ・原油高などを背景にしたインフレが警戒されたこと。
- ・米国で従来の想定より早いペースでの利上げが示唆されたこと。
- ・日銀が2%の物価目標達成前に利上げが開始できるか議論しているとの報道がされたこと。

<投資環境>

(2021年3月～8月)

当期間の長期金利（新発10年国債利回り）は、緩やかに低下する展開となりました。3月の日銀政策決定会で長期金利の変動幅が±0.2%から±0.25%に拡大されましたが市場への影響は限定的でした。パウエルFRB議長が金融緩和の縮小に慎重な姿勢を示す中、FRBによる金融緩和が当面続くとの見方などから米国金利が低下したこと、新型コロナウイルスの感染拡大などで経済活動の再開が遅れるとの見方が強まったこと、緊急事態宣言の再発出および期間延長を主な要因として長期金利は低下基調での推移が続き、8月上旬には0%まで低下しました。

(2021年9月～12月)

当期間の長期金利はおおむね0.05%を中心にもみあう展開となりました。主な金利の上昇要因としては、原油高などを背景にしたインフレが警戒されたこと、米国で利上げ観測が再燃する中、米国消費者物価指数が大幅に上昇したことなどです。主な金利低下要因としては、オミクロン株の感染拡大が景気回復を遅らせるとの警戒が広がったことです。

(2022年1月～3月)

当期間の長期金利は、おおむね上昇基調での推移となりました。1月に入り米国で従来の想定より早いペースでの利上げが示唆されたことや、日銀が2%の物価目標達成前に利上げが開始できるか議論しているとの報道を受け、長期金利は2月10日には2016年1月以来となる0.23%まで上昇しました。日銀は14日に、長期金利の上昇を抑えるため指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペレーション（公開市場操作）を発動したものの、長期金利の低下は限定的でした。ただ、その後はウクライナ情勢への警戒から安全資産とされる国債を買う動きが強まり3月上旬にかけての長期金利は低下基調での推移となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきん国内債券マザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲はおおむねベンチマーク対比で△0.3～+0.3年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。なお、2022年3月10日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.32年、最終利回りは0.24%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率（分配金込み）は、 $\Delta 1.1\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の騰落率の $\Delta 0.7\%$ を下回りました。この差は、主に信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第20期
	2021年3月11日～ 2022年3月10日
当期分配金	55
（対基準価額比率）	0.507%
当期の収益	19
当期の収益以外	35
翌期繰越分配対象額	1,363

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券マザーファンド

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.440	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.443	
期中の平均基準価額は、10,997円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

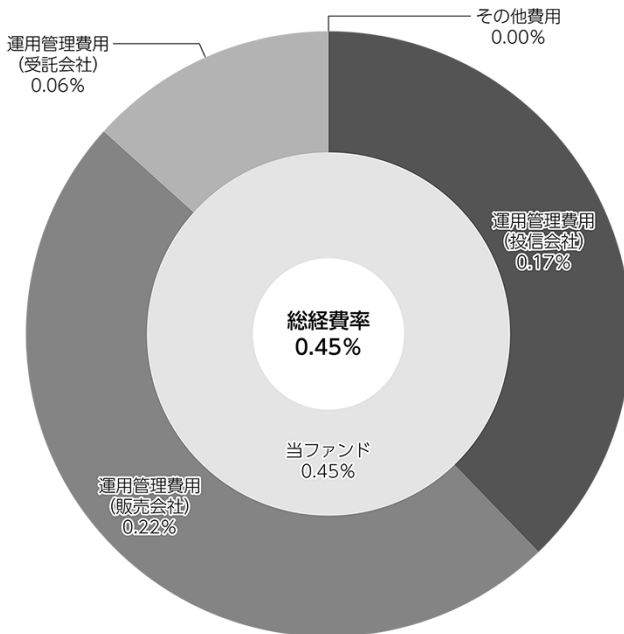
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん国内債券マザーファンド	千口 124,213	千円 168,000	千口 13,306	千円 18,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年3月11日～2022年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん国内債券マザーファンド	千口 605,211	千口 716,119	千円 956,520

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん国内債券マザーファンド	956,520	98.4
コール・ローン等、その他	15,255	1.6
投資信託財産総額	971,775	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	971,775,010
コール・ローン等	15,254,775
しんきん国内債券マザーファンド(評価額)	956,520,235
(B) 負債	7,269,826
未払収益分配金	4,914,642
未払解約金	284,715
未払信託報酬	2,059,295
未払利息	37
その他未払費用	11,137
(C) 純資産総額(A-B)	964,505,184
元本	893,571,325
次期繰越損益金	70,933,859
(D) 受益権総口数	893,571,325口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,794円

(注1) 当ファンドの期首元本額は747,709,232円、期中追加設定元本額は232,957,496円、期中一部解約元本額は87,095,403円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0794円です。

○損益の状況 (2021年3月11日～2022年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,968
支払利息	△ 6,968
(B) 有価証券売買損益	△ 7,329,832
売買益	148,868
売買損	△ 7,478,700
(C) 信託報酬等	△ 4,021,580
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,358,380
(E) 前期繰越損益金	△ 4,874,401
(F) 追加信託差損益金	92,081,282
(配当等相当額)	(107,750,912)
(売買損益相当額)	(△ 15,669,630)
(G) 計(D+E+F)	75,848,501
(H) 収益分配金	△ 4,914,642
次期繰越損益金(G+H)	70,933,859
追加信託差損益金	92,081,282
(配当等相当額)	(107,866,892)
(売買損益相当額)	(△ 15,785,610)
分配準備積立金	13,971,922
繰越損益金	△ 35,119,345

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,745,842円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(107,866,892円)および分配準備積立金(17,140,722円)より分配対象収益は126,753,456円(10,000口当たり1,418円)であり、うち4,914,642円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	55円
------------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金 (特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜しんきん国内債券マザーファンド＞

下記は、しんきん国内債券マザーファンド全体(9,581,768千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,045,000	11,333,994	88.6	—	54.3	23.7	10.6
地方債証券	300,000	300,740	2.3	—	0.8	1.6	—
	(300,000)	(300,740)	(2.3)	(—)	(0.8)	(1.6)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	200,000	227,217	1.8	—	1.8	—	—
	(200,000)	(227,217)	(1.8)	(—)	(1.8)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	800,000	799,611	6.2	—	3.9	2.3	—
	(800,000)	(799,611)	(6.2)	(—)	(3.9)	(2.3)	(—)
合 計	12,345,000	12,661,562	98.9	—	60.8	27.6	10.6
	(1,300,000)	(1,327,568)	(10.3)	(—)	(6.5)	(3.9)	(—)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第137回利付国債 (5年)	0.1	240,000	240,585	2023/9/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	250,000	250,867	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	290,000	291,093	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	270,000	271,047	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	340,000	341,411	2025/12/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	260,000	260,104	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	330,000	330,138	2026/6/20
第327回利付国債 (10年)	0.8	200,000	201,370	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	320,000	322,214	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	350,000	353,888	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	180,000	182,354	2023/9/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	300,000	304,305	2024/6/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	310,000	313,890	2025/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	350,000	351,571	2026/6/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	350,000	351,410	2027/12/20

銘	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第352回利付国債	(10年)	0.1	120,000	120,468	2028/9/20
第358回利付国債	(10年)	0.1	300,000	300,357	2030/3/20
第359回利付国債	(10年)	0.1	120,000	120,049	2030/6/20
第360回利付国債	(10年)	0.1	260,000	259,779	2030/9/20
第361回利付国債	(10年)	0.1	200,000	199,564	2030/12/20
第362回利付国債	(10年)	0.1	100,000	99,643	2031/3/20
第363回利付国債	(10年)	0.1	340,000	338,289	2031/6/20
第364回利付国債	(10年)	0.1	200,000	198,686	2031/9/20
第13回利付国債	(30年)	2.0	50,000	59,839	2033/12/20
第14回利付国債	(30年)	2.4	50,000	62,294	2034/3/20
第21回利付国債	(30年)	2.3	100,000	125,466	2035/12/20
第25回利付国債	(30年)	2.3	100,000	126,423	2036/12/20
第31回利付国債	(30年)	2.2	50,000	63,443	2039/9/20
第33回利付国債	(30年)	2.0	50,000	62,086	2040/9/20
第36回利付国債	(30年)	2.0	150,000	187,708	2042/3/20
第49回利付国債	(30年)	1.4	110,000	125,695	2045/12/20
第50回利付国債	(30年)	0.8	250,000	252,800	2046/3/20
第55回利付国債	(30年)	0.8	210,000	211,108	2047/6/20
第62回利付国債	(30年)	0.5	185,000	170,207	2049/3/20
第66回利付国債	(30年)	0.4	200,000	177,818	2050/3/20
第69回利付国債	(30年)	0.7	120,000	115,437	2050/12/20
第70回利付国債	(30年)	0.7	230,000	220,938	2051/3/20
第71回利付国債	(30年)	0.7	200,000	192,066	2051/6/20
第72回利付国債	(30年)	0.7	60,000	57,603	2051/9/20
第55回利付国債	(20年)	2.0	50,000	50,028	2022/3/21
第70回利付国債	(20年)	2.4	100,000	105,524	2024/6/20
第75回利付国債	(20年)	2.1	100,000	106,383	2025/3/20
第82回利付国債	(20年)	2.1	100,000	107,429	2025/9/20
第95回利付国債	(20年)	2.3	50,000	56,009	2027/6/20
第98回利付国債	(20年)	2.1	50,000	55,728	2027/9/20
第103回利付国債	(20年)	2.3	50,000	57,092	2028/6/20
第110回利付国債	(20年)	2.1	50,000	57,175	2029/3/20
第113回利付国債	(20年)	2.1	50,000	57,644	2029/9/20
第114回利付国債	(20年)	2.1	210,000	242,978	2029/12/20
第120回利付国債	(20年)	1.6	50,000	56,202	2030/6/20
第125回利付国債	(20年)	2.2	70,000	82,924	2031/3/20
第131回利付国債	(20年)	1.7	70,000	80,117	2031/9/20
第140回利付国債	(20年)	1.7	70,000	80,660	2032/9/20
第146回利付国債	(20年)	1.7	120,000	139,263	2033/9/20
第147回利付国債	(20年)	1.6	120,000	138,060	2033/12/20
第151回利付国債	(20年)	1.2	190,000	210,138	2034/12/20
第155回利付国債	(20年)	1.0	210,000	226,896	2035/12/20
第158回利付国債	(20年)	0.5	140,000	141,243	2036/9/20
第161回利付国債	(20年)	0.6	180,000	183,465	2037/6/20
第169回利付国債	(20年)	0.3	150,000	143,292	2039/6/20
第172回利付国債	(20年)	0.4	320,000	308,835	2040/3/20
第177回利付国債	(20年)	0.4	300,000	286,905	2041/6/20
第178回利付国債	(20年)	0.5	150,000	145,974	2041/9/20
小	計		11,045,000	11,333,994	
地方債証券					
第756回東京都公募公債		0.05	100,000	99,957	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債		0.175	100,000	100,302	2028/4/18

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券					
平成28年度第6回福岡県公募公債		0.175	100,000	100,481	2026/12/22
小 計			300,000	300,740	
特殊債券(除く金融債)					
第230回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.338	100,000	111,554	2034/10/31
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.96	100,000	115,663	2031/9/19
小 計			200,000	227,217	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第19回キリンホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,325	2026/6/3
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)		0.355	100,000	100,030	2028/9/8
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.375	100,000	100,565	2029/3/7
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債		0.375	100,000	100,329	2029/4/19
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.245	100,000	99,817	2027/6/18
第38回三菱重工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,448	2026/9/1
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債		0.81	100,000	100,872	2024/12/18
NTTファイナンス株式会社第22回無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.27	100,000	99,225	2031/9/19
小 計			800,000	799,611	
合 計			12,345,000	12,661,562	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん国内債券マザーファンド

第20期

(決算日：2022年3月3日)

しんきん国内債券マザーファンドの第20期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、主として我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。</p> <p>③投資対象とする公社債は、組入れ段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。</p> <p>④国内企業およびそれに準じる発行体の発行するユーロ円建資産および外国企業の発行する円建資産・ユーロ円建資産を組み入れることがあります。</p> <p>⑤運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築をはかります。</p>
主要投資対象	我が国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	率	期騰落	率		
16期(2018年3月5日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	13,357	1.0	524.363	0.9	98.6	6,641
17期(2019年3月4日)	13,487	1.0	529.564	1.0	98.7	6,662
18期(2020年3月3日)	13,743	1.9	540.710	2.1	98.4	5,578
19期(2021年3月3日)	13,458	△2.1	528.923	△2.2	98.9	8,549
20期(2022年3月3日)	13,377	△0.6	525.429	△0.7	99.2	12,784

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合 [※] (ベンチマーク)		債組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年3月3日	円	%	ポイント	%	%
	13,458	—	528.923	—	98.9
3月末	13,484	0.2	529.811	0.2	98.6
4月末	13,511	0.4	530.887	0.4	98.6
5月末	13,518	0.4	531.127	0.4	99.2
6月末	13,530	0.5	531.421	0.5	96.9
7月末	13,599	1.0	534.087	1.0	99.2
8月末	13,587	1.0	533.627	0.9	97.1
9月末	13,539	0.6	531.730	0.5	97.5
10月末	13,521	0.5	531.186	0.4	99.5
11月末	13,554	0.7	532.469	0.7	99.0
12月末	13,525	0.5	531.310	0.5	98.9
2022年1月末	13,428	△0.2	527.510	△0.3	98.9
2月末	13,359	△0.7	524.780	△0.8	98.7
(期末) 2022年3月3日	13,377	△0.6	525.429	△0.7	99.2

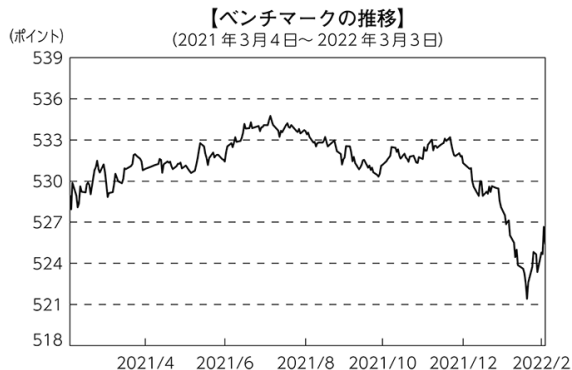
(注) 騰落率は期首比です。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第20期の運用経過等 (2021年3月4日～2022年3月3日)

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、我が国の公社債に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・パウエル米連邦準備制度理事会 (F R B) 議長が金融緩和の縮小に慎重な姿勢を示す中、F R Bによる金融緩和が当面続くとの見方などから米国金利が低下したこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言の再発出および期間延長されたこと。
- ・新型コロナウイルスの新しい変異株 (オミクロン株) の感染拡大が景気回復を遅らせるとの警戒が広がったこと。
- ・ウクライナ情勢への警戒から安全資産とされる国債を買う動きが強まったこと。

<下落要因>

- ・原油高などを背景にしたインフレが警戒されたこと。
- ・米国で従来の想定より早いペースでの利上げが示唆されたこと。
- ・日銀が2%の物価目標達成前に利上げが開始できるか議論しているとの報道がされたこと。

<投資環境>

(2021年3月～8月)

当期間の長期金利（新発10年国債利回り）は、緩やかに低下する展開となりました。3月の日銀政策決定会合で長期金利の変動幅が±0.2%から±0.25%に拡大されましたが市場への影響は限定的でした。パウエルFRB議長が金融緩和の縮小に慎重な姿勢を示す中、FRBによる金融緩和が当面続くとの見方などから米国金利が低下したこと、新型コロナウイルスの感染拡大などで経済活動の再開が遅れるとの見方が強まったこと、緊急事態宣言の再発出および期間延長を主な要因として長期金利は低下基調での推移が続き、8月上旬には0%まで低下しました。

(2021年9月～12月)

当期間の長期金利はおおむね0.05%を中心にもみあう展開となりました。主な金利の上昇要因としては、原油高などを背景にしたインフレが警戒されたこと、米国で利上げ観測が再燃する中、米国消費者物価指数が大幅に上昇したことなどです。主な金利低下要因としては、オミクロン株の感染拡大が景気回復を遅らせるとの警戒が広がったことです。

(2022年1月～3月)

当期間の長期金利は、おおむね上昇基調での推移となりました。1月に入り米国で従来の想定より早いペースでの利上げが示唆されたことや、日銀が2%の物価目標達成前に利上げが開始できるか議論しているとの報道を受け、長期金利は2月10日には2016年1月以来となる0.23%まで上昇しました。日銀は14日に、長期金利の上昇を抑えるため指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペレーション（公開市場操作）を発動したものの、長期金利の低下は限定的でした。ただ、その後はウクライナ情勢への警戒から安全資産とされる国債を買う動きが強まり3月上旬にかけての長期金利は低下基調での推移となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期のベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション（金利感応度）

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲は、おおむねベンチマーク対比で△0.3～+0.3年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、2022年3月3日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.35年、最終利回りは0.22%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 0.6\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の同期間の騰落率は $\Delta 0.7\%$ でした。この差は、修正デュレーション（金利感応度）については年間を通じて、ベンチマーク対比中立に調整しましたが、市場平均に比べて相対的に収益率の高かった残存期間や債券種別の債券をベンチマーク対比で多めに保有していたことが主な要因です。

＜今後の運用方針＞

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月4日～2022年3月3日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,512円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2021年3月4日～2022年3月3日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	4,888,395	634,310 (270,000)
内	特殊債券	114,112	—
	社債券(投資法人債券を含む)	299,641	—

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年3月4日～2022年3月3日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月3日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
					%	%	%
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	11,045,000	11,353,001	88.8	—	54.5	23.7	10.6
地方債証券	300,000	301,078	2.4	—	0.8	1.6	—
	(300,000)	(301,078)	(2.4)	(—)	(0.8)	(1.6)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	200,000	227,630	1.8	—	1.8	—	—
	(200,000)	(227,630)	(1.8)	(—)	(1.8)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	800,000	800,432	6.3	—	3.9	2.3	—
	(800,000)	(800,432)	(6.3)	(—)	(3.9)	(2.3)	(—)
合 計	12,345,000	12,682,141	99.2	—	61.0	27.7	10.6
	(1,300,000)	(1,329,140)	(10.5)	(—)	(6.5)	(3.9)	(—)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第137回利付国債 (5年)	0.1	240,000	240,592	2023/9/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	250,000	250,950	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	290,000	291,145	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	270,000	271,101	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	340,000	341,482	2025/12/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	260,000	260,208	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	330,000	330,280	2026/6/20
第327回利付国債 (10年)	0.8	200,000	201,404	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	320,000	322,256	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	350,000	353,948	2023/6/20
第330回利付国債 (10年)	0.8	180,000	182,383	2023/9/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	300,000	304,377	2024/6/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	310,000	314,011	2025/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	350,000	351,729	2026/6/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	350,000	351,925	2027/12/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,627	2028/9/20

しんきん国内債券マザーファンド ー第20期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券					
第358回利付国債 (10年)		0.1	300,000	301,080	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)		0.1	120,000	120,296	2030/6/20
第360回利付国債 (10年)		0.1	260,000	260,439	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	200,000	200,086	2030/12/20
第362回利付国債 (10年)		0.1	100,000	99,865	2031/3/20
第363回利付国債 (10年)		0.1	340,000	339,061	2031/6/20
第364回利付国債 (10年)		0.1	200,000	199,058	2031/9/20
第13回利付国債 (30年)		2.0	50,000	59,958	2033/12/20
第14回利付国債 (30年)		2.4	50,000	62,422	2034/3/20
第21回利付国債 (30年)		2.3	100,000	125,830	2035/12/20
第25回利付国債 (30年)		2.3	100,000	126,809	2036/12/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	50,000	63,661	2039/9/20
第33回利付国債 (30年)		2.0	50,000	62,307	2040/9/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	150,000	188,584	2042/3/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	110,000	125,964	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	250,000	253,320	2046/3/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	210,000	211,333	2047/6/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	185,000	170,386	2049/3/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	200,000	178,206	2050/3/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	120,000	115,701	2050/12/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	230,000	221,703	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)		0.7	200,000	192,736	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)		0.7	60,000	57,805	2051/9/20
第55回利付国債 (20年)		2.0	50,000	50,048	2022/3/21
第70回利付国債 (20年)		2.4	100,000	105,582	2024/6/20
第75回利付国債 (20年)		2.1	100,000	106,456	2025/3/20
第82回利付国債 (20年)		2.1	100,000	107,488	2025/9/20
第95回利付国債 (20年)		2.3	50,000	56,090	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	50,000	55,825	2027/9/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	50,000	57,186	2028/6/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	50,000	57,315	2029/3/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	57,772	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	210,000	243,625	2029/12/20
第120回利付国債 (20年)		1.6	50,000	56,332	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	83,137	2031/3/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	70,000	80,288	2031/9/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	70,000	80,846	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	120,000	139,528	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	138,325	2033/12/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	190,000	210,554	2034/12/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	210,000	227,516	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	140,000	141,632	2036/9/20
第161回利付国債 (20年)		0.6	180,000	183,862	2037/6/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	150,000	143,736	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	320,000	310,083	2040/3/20
第177回利付国債 (20年)		0.4	300,000	288,126	2041/6/20

しんきん国内債券マザーファンド ー第20期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第178回利付国債 (20年)		0.5	150,000	146,605	2041/9/20
小	計		11,045,000	11,353,001	
地方債証券					
第756回東京都公募公債		0.05	100,000	100,038	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債		0.175	100,000	100,460	2028/4/18
平成28年度第6回福岡県公募公債		0.175	100,000	100,580	2026/12/22
小	計		300,000	301,078	
特殊債券(除く金融債)					
第230回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.338	100,000	111,771	2034/10/31
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.96	100,000	115,859	2031/9/19
小	計		200,000	227,630	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第19回キリンホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,386	2026/6/3
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)		0.355	100,000	100,193	2028/9/8
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.375	100,000	100,774	2029/3/7
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債		0.375	100,000	100,539	2029/4/19
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.245	100,000	99,920	2027/6/18
第38回三菱重工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,490	2026/9/1
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債		0.81	100,000	100,873	2024/12/18
NTTファイナンス株式会社第22回無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.27	100,000	99,257	2031/9/19
小	計		800,000	800,432	
合	計		12,345,000	12,682,141	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年3月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,682,141	98.4
コール・ローン等、その他	202,469	1.6
投資信託財産総額	12,884,610	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月3日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	12,884,610,950	
コール・ローン等	177,627,217	
公社債(評価額)	12,682,141,950	
未収利息	23,724,773	
前払費用	1,117,010	
(B) 負債	99,643,039	
未払金	99,641,000	
未払利息	467	
その他未払費用	1,572	
(C) 純資産総額(A-B)	12,784,967,911	
元本	9,557,535,892	
次期繰越損益金	3,227,432,019	
(D) 受益権総口数	9,557,535.892口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,377円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は6,352,406,931円、期中追加設定元本額は3,948,792,796円、期中一部解約元本額は743,663,835円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん日米バランスファンド(適格機関投資家限定)3,799,921,805円、しんきん国内債券スペシャル(適格機関投資家限定)3,512,652,305円、しんきん国内債券ファンド719,101,914円、しんきん日米5資産分散ファンド20-07(適格機関投資家限定)618,779,427円、しんきん日米5資産分散ファンド21-11(適格機関投資家限定)549,715,766円、しんきん日米バランスファンド(分配抑制)(適格機関投資家限定)331,491,038円、しんきんバランスファンド株25VA(適格機関投資家限定)16,078,476円、しんきんバランスファンド株50VA(適格機関投資家限定)9,795,161円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.3377円です。

○損益の状況 (2021年3月4日~2022年3月3日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	70,472,520	
受取利息	70,625,872	
支払利息	△ 153,352	
(B) 有価証券売買損益	△ 171,328,150	
売買益	4,076,200	
売買損	△ 175,404,350	
(C) 保管費用等	△ 29,222	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 100,884,852	
(E) 前期繰越損益金	2,196,760,832	
(F) 追加信託差損益金	1,393,707,204	
(G) 解約差損益金	△ 262,151,165	
(H) 計(D+E+F+G)	3,227,432,019	
次期繰越損益金(H)	3,227,432,019	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。